

平成27年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 竹村 潔

平成26年11月7日

上場会社名 株式会社 サンコー

上場取引所 東

コード番号 6964

URL http://www.sko.co.jp

代表者 (役職名)代表取締役社長問合せ先責任者(役職名)経理部長

平成26年11月14日

(氏名) 小野 孝夫 TEL 0263-52-2918

四半期報告書提出予定日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	J益	経常和	J益	四半期純	利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,862	11.8	△69	_	10		4	_
26年3月期第2四半期	4,347	△11.0	△106	_	△60		△186	

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 79百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △116百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.55	_
26年3月期第2四半期	△19.56	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	15,227	11,157	73.3	1,235.93
26年3月期	14,549	11,281	77.5	1,219.33

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 11,157百万円 26年3月期 11,281百万円

2. 配当の状況

2. 80 30 70 70	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	_	0.00	_	8.00	8.00			
27年3月期	_	0.00						
27年3月期(予想)				5.00	5.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日~平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刂益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	9,400	4.7	100	_	190	_	140	_	15.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 27年3 ② 期末自己株式数 27年3

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	10,066,872 株	26年3月期	10,066,872 株
27年3月期2Q	1,039,172 株	26年3月期	815,037 株
27年3月期2Q	9,083,167 株	26年3月期2Q	9,519,739 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開始時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用情勢の改善が見られ、消費税増税に伴う景気減速の影響も予想を下回り、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。当社グループ(当社及び連結子会社)の経営状況は、主力製品である自動車関連製品は消費税引き上げ後の影響も比較的小さく底堅く推移いたしました。住宅設備関連製品は新規受注品も順調に立ち上り、受注を伸ばし大きく増加いたしました。事務機関連製品、デジタル家電関連製品につきましてはメーカーの国内減産による生産調整や海外調達化が続き厳しい結果となりました。

このような状況下、当社グループは、自動車関連製品の国内外での受注拡大と、住宅設備関連製品のさらなる新規受注確保のため営業活動を強化し、盤石な経営基盤を築くため、技術力の再構築、新製品開発強化、生産性向上、原価低減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は48億6千2百万円(前年同四半期比11.8%増)、営業損失6千9百万円(前年同四半期は営業損失1億6百万円)、経常利益1千万円(前年同四半期は経常損失6千万円)、四半期純利益4百万円(前年同四半期は四半期純損失1億8千6百万円)となりました。

当社グループの製品別概況は、次の通りであります。

① 自動車関連製品

電源・電装、安全関連、ナビゲーション等の車載電装品等の自動車関連製品の売上高は28億4千5百万円(前年同四半期比6.3%増)となりました。

② 事務機関連製品

複写機・プリンター等の事務機関連製品の売上高は6億2千1百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。

③ 住宅設備関連製品

電力会社向けスマートメーター等の住宅設備関連製品の売上高は5億8千1百万円(前年同四半期比348.0%増)となりました。

④ デジタル家電関連製品

デジタルカメラ・ビデオカメラ等のデジタル家電関連製品の売上高は4億1千7百万円(前年同四半期比20.3%減)となりました。

⑤ その他の製品

その他の製品としては電子部品関連製品が主なものであります。その他の売上高は3億9千6百万円(前年同四半期比12.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は152億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ6億7千7百万円増加しました。このうち流動資産は95億6千9百万円となり、5億3千6百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金3億1千1百万円、仕掛品1億5千8百万円増加したことによるものであります。固定資産は56億5千7百万円となり、1億4千1百万円増加しました。

負債は40億6千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億1百万円増加しました。流動負債は32億2千8百万円となり6億4千5百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金5億3千3百万円の増加によるものであります。固定負債は8億4千万円となり1億5千5百万円増加しました。これは主に、退職給付に係る負債7千5百万円の増加によるものであります。

純資産は111億5千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億2千3百万円減少しました。これは主に、配当金支払7千4百万円による利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
 - (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
 - (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
 - (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が62,558千円増加し、利益剰余金が62,558千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 161, 710	2, 209, 298
受取手形及び売掛金	3, 229, 383	3, 541, 104
有価証券	2, 503, 200	2, 501, 650
製品	182, 004	175, 739
仕掛品	470, 468	629, 063
原材料及び貯蔵品	310, 300	328, 265
その他	176, 452	184, 607
流動資産合計	9, 033, 519	9, 569, 728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 724, 945	1, 701, 941
機械装置及び運搬具(純額)	861, 919	807, 096
土地	796, 151	788, 694
その他(純額)	196, 420	353, 081
有形固定資産合計	3, 579, 437	3, 650, 813
無形固定資産	29, 977	25, 644
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 829, 289	1, 892, 963
その他	78, 646	89, 618
貸倒引当金	$\triangle 1,400$	△1, 400
上で といった とり	1, 906, 536	1, 981, 181
固定資産合計	5, 515, 950	5, 657, 639
	14, 549, 470	15, 227, 368
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 219, 355	2, 752, 467
賞与引当金	122, 148	126, 202
その他	241, 781	350, 114
流動負債合計	2, 583, 284	3, 228, 784
役員退職慰労引当金	44, 380	47, 660
退職給付に係る負債	411, 935	487, 770
資産除去債務	125, 802	125, 941
その他	103, 030	179, 585
固定負債合計	685, 148	840, 957
負債合計	3, 268, 433	4, 069, 741

		(十二:111)
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3, 779, 113	3, 779, 113
資本剰余金	3, 498, 197	3, 498, 197
利益剰余金	4, 162, 217	4, 030, 605
自己株式	△316, 177	△382, 202
株主資本合計	11, 123, 350	10, 925, 713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71, 345	111, 076
為替換算調整勘定	97, 297	132, 618
退職給付に係る調整累計額	△10, 956	△11, 781
その他の包括利益累計額合計	157, 686	231, 913
純資産合計	11, 281, 037	11, 157, 626
負債純資産合計	14, 549, 470	15, 227, 368

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(単位・1円/
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	4, 347, 438	4, 862, 008
売上原価	3, 959, 209	4, 429, 759
売上総利益	388, 228	432, 248
販売費及び一般管理費	494, 748	502, 221
営業損失(△)	△106, 520	△69, 972
営業外収益		
受取利息	16, 651	15, 281
受取配当金	9, 407	9, 712
為替差益	_	44, 793
投資有価証券売却益	15, 897	_
受取賃貸料	6,000	9,000
その他	15, 997	7, 371
営業外収益合計	63, 953	86, 159
営業外費用		
支払利息	1, 883	2,693
為替差損	13,800	_
賃貸費用	1, 817	2, 577
その他	69	227
営業外費用合計	17, 571	5, 497
経常利益又は経常損失 (△)	△60, 138	10, 689
特別利益		
固定資産売却益	79	3, 750
特別利益合計	79	3,750
特別損失		
固定資産売却損	_	35
固定資産除却損	76, 387	119
特別損失合計	76, 387	155
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△136, 445	14, 285
法人税、住民税及び事業税	5, 701	9, 325
法人税等調整額		9, 323
法人税等合計	44, 015	9, 325
本人祝寺合訂 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益	49,717	9, 325
調整前四半期純損失(△)	△186, 163	4, 960
少数株主利益		_
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△186, 163	4, 960

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△186, 163	4, 960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87, 827	39, 731
為替換算調整勘定	△17,842	35, 320
退職給付に係る調整額	_	△824
その他の包括利益合計	69, 985	74, 227
四半期包括利益	△116, 178	79, 187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△116, 178	79, 187
少数株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。